

2006.6.24 ニュースリリース掲載

《ジャワ島震災の経済損失約 3600 億円に上る》(共同通信配信ヤフーニュースより)

日米欧や世界銀行などが参加する「第15回インドネシア支援国会合」が14日ジャカルタで開かれた。約5700人が死亡した先月27日のジャワ島中部地震について、世銀やインドネシア政府などが「劣悪な建築技術のため犠牲者が増えた」と人災の側面を強調する共同報告書を提出。各国は耐震性を備えた住宅再建を重視して復興を支援することを確認した。

報告書は「耐震性のある建築ができなかった人間の失敗」が大きな被害につながったと分析。当初推定を大きく上回る15万戸以上の住宅再建が必要と指摘した。経済的損失は31億ドル(約3600億円)に上ると見込んだ。

復興に必要な支援額はこの報告を踏まえ今後協議する。インドネシア政府は復興費用を当初1兆7500億ルピアとしていたが、5兆ルピア(約600億円)に大幅に上方修正。国際社会に1億ドル前後の追加支援を求めたい考えだ。

6月14日(共同通信)

